

公立大学法人宮崎県立看護大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程

平成 29 年 4 月 1 日

規程第 108 号

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規程は、公立大学法人宮崎県立看護大学（以下「本学」という。）における研究活動上の不正行為等の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 研究活動上の不正行為等

ア 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること

イ 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

ウ 盗用 他の研究に携わる者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究に携わる者の了解若しくは適切な表示なく流用すること

エ 二重投稿 他の学術誌や書籍等にて既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること

オ 不適切なオーサーシップ 論文著作者について、不適切な公表をすること

カ 公的研究費の不適切な使用 実態とは異なる謝金又は給与の請求、物品購入に係る架空請求、不当な旅費の請求その他関係法令や学内規程等に違反して公的研究費を使用すること

キ 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を含む研究活動に係る法令・指針等への不適合行為

ク アからキ以外の研究活動上の不適切な行為等であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの

(2) 研究者等

本学に勤務し研究活動に従事している者及び本学の施設や設備を利用して研究に携わる者

(研究者等の責務)

第 3 条 研究者等は、前条第 1 号に挙げた研究活動上の不正行為等を行ってはならず、また、他者による研究活動の不正行為等の防止等に協力しなければならない。

2 研究者等は、本学が定める研究活動上の不正行為等の防止等に係る研修又は科目等を受講しなければならない。

3 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を一定期間適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

第 2 章 不正行為等の防止等のための体制

(理事長の責務)

第 4 条 理事長は、本学全体を統括し、研究活動上の不正行為等の防止等について最終責任を負う。

2 理事長は、研究活動上の不正行為等の防止等に関する対策について、基本方針及び計画を策定・周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じるものとする。

3 理事長は、学長及び第 6 条に定める研究不正防止委員会が責任を持ってその職務を行えるよう、適切にリーダーシップを発揮しなければならない。

4 理事長は、研究活動上の不正行為等の防止等を実現するため、阻害要因を把握するとともに、計画の進捗管理に努めるものとする。

(学長の責務)

第 5 条 学長は、理事長を補佐し、研究活動上の不正行為等の防止等について、本学全体を統括する実質的な責任と権限を有するものとする。

2 学長は、研究活動上の不正行為等の防止等に関する対策の組織横断的な体制を統括する責任者として、前条第2項の基本方針及び計画に基づき、研究活動上の不正行為等の防止等に関する具体的な対策を実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を理事長に報告するものとする。

(委員会の設置)

第6条 本学に、研究者等による研究活動上の不正行為等の防止等を実施するため、研究不正防止委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会の運営及び職務については別に定める。

第3章 告発の受付

(告発の受付窓口)

第7条 告発又は相談への迅速かつ適切な対応を行うため、事務局総務課に告発の受付窓口(以下「告発窓口」という。)を置くものとする。

(告発の受付体制)

第8条 研究活動上の不正行為等の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談により、告発窓口に対して告発を行うことができる。

2 告発は、原則として顕名により、研究活動上の不正行為等を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為等の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されていなければならない。

3 告発窓口の責任者は、匿名による告発について、必要と認める場合には、学長と協議の上、これを受け付けることができる。

4 告発窓口は、告発を受け付けたときは、速やかに、学長に報告するものとする。学長は、理事長及び研究不正防止委員長に、その内容を通知するものとする。

5 告発窓口は、告発が郵便による場合など、当該告発が受け付けられたかどうかについて告発者が知り得ない場合には、告発が匿名による場合を除き、告発者に受け付けた旨を通知するものとする。

6 新聞等の報道機関、研究者コミュニティ又はインターネット等により、研究活動上の不正行為等の疑いが指摘された場合(研究活動上の不正行為等を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為等の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。)は、学長は、これを匿名の告発に準じて取り扱うことができる。

(告発の相談)

第9条 研究活動上の不正行為等の疑いがあると思料する者で、告発の是非や手続について疑問がある者は、告発窓口に対して相談をすることができる。

2 告発の意思を明示しない相談があったときは、告発窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めるときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。

3 相談の内容が、研究活動上の不正行為等が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為等を求められている等であるときは、告発窓口は、学長に報告するものとする。

4 第3項の報告があったときは、学長は、その内容を確認し、相当の理由があると認めるときは、その報告内容に係る者に対して警告を行うものとする。

(告発窓口の職員の義務)

第10条 告発の受付に当たっては、告発窓口の職員は、告発者の秘密の遵守その他告発者の保護を徹底しなければならない。

2 告発窓口の職員は、告発を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。

3 前2項の規定は、告発の相談についても準用する。

第4章 関係者の取扱

(秘密保護義務)

第11条 この規程に定める業務に携わる全ての者は、業務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。職員等でなくなった後も、同様とする。

2 学長は、告発者、被告発者、告発内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公表に至るまで、告発者及び被告発者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の保持を徹底しなければならない。

3 学長は、当該告発に係る事案が外部に漏洩した場合は、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要とする。

4 学長又はその他の関係者は、告発者、被告発者、調査協力者又は関係者に連絡又は通知をするときは、告発者、被告発者、調査協力者及び関係者等の人権、名誉及びプライバシー等を侵害することのないように、配慮しなければならない。

(告発者の保護)

第12条 学長は、告発をしたことを理由とする当該告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。

2 本学に所属する全ての者は、告発をしたことを理由として、当該告発者に対して不利益な取扱をしてはならない。

3 理事長は、告発者に対して不利益な取扱を行った者がいた場合は、関係諸規程に従って、その者に対して必要な措置等を講じることができる。

4 理事長は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に当該告発者に対して、不利益な措置等を行ってはならない。

(被告発者の保護)

第13条 本学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者に対して不利益な取扱をしてはならない。

2 理事長は、相当な理由なしに、被告発者に対して不利益な取扱を行った者がいた場合は、関係諸規程に従って、その者に対して必要な措置等を講じることができる。

3 理事長は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者の研究活動の全面的な禁止、その他当該被告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(悪意に基づく告発)

第14条 何人も、悪意に基づく告発を行ってはならない。本規程において、悪意に基づく告発とは、被告発者を陥れるため又は被告発者の研究を妨害するため等、専ら被告発者に何らかの不利益を与えること又は被告発者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする告発をいう。

2 理事長は、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、当該告発者の氏名の公表、懲戒処分、刑事告発その他必要な措置を講じることができる。

3 理事長は、前項の措置を講じたときは、当該告発に係る学術の振興を図ることを目的として研究資金を配分する機関（以下「資金配分機関」という。）及び関係省庁に対して、その措置の内容等を通知する。

第5章 事案の調査

(調査を行う機関)

第15条 本学に所属（どの研究機関等にも所属していないが、専ら本学の施設・設備を使用して研究する場合を含む。以下同じ。）する職員等を被告発者として、第8条に基づく告発があった場合、原則として、本学が告発された事案に係る調査を行う。

2 被告発者が複数の研究機関等に所属する場合は、原則として、被告発者が告発された事案に係る研究等を主に行っていた研究機関等を中心に、所属する複数の研究機関等が共同で調査を行うものとする。ただし、中心となる機関及び調査に参加する機関については、関係機関間において、告発された事案の内容等を考慮して対応するものとする。

- 3 現に本学に所属する被告発者が本学と異なる研究機関等で行った研究等に係る告発があった場合は、本学と研究等が行われた研究機関等とが合同で、告発された事案に係る調査を行う。
- 4 被告発者が、本学を既に離職している場合は、現に所属する研究機関等が、本学と合同で、告発された事案に係る調査を行う。この場合において、被告発者が本学を離職後、どの研究機関等にも所属していないときで、告発された事案に係る研究等を本学で行っていたときは、本学が告発された事案に係る調査を行う。
- 5 本学は、前各項により告発された事案に係る調査を行うこととなった場合は、被告発者が本学に現に所属しているかどうかにかかわらず、誠実に調査を行うものとする。
- 6 被告発者が、第 16 条に規定する予備調査開始のとき及び告発された研究等を行っていたときの双方の時点でいかなる研究機関等にも所属していなかった場合又は調査を行うべき研究機関等による調査の実施が極めて困難であると、告発に係る資金配分機関が特に認めた場合において、当該資金配分機関から調査協力を求められたときは、本学は誠実に協力するものとする。
- 7 本学は、他の研究機関等、当該資金配分機関又は研究者コミュニティに、調査の一部又は全部を委託することができる。

(予備調査の実施)

第 16 条 第 8 条に基づく告発があった場合又は理事長がその他の理由により予備調査の必要を認めた場合は、理事長は学長に予備調査委員会の設置を指示し、予備調査委員会は速やかに予備調査を実施しなければならない。

- 2 予備調査委員会は、3名の委員によって構成するものとし、学長が本学の教員の中から指名する。
- 3 予備調査委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め又は関係者のヒアリングを行うことができる。
- 4 予備調査委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。

(予備調査の方法)

第 17 条 予備調査委員会は、告発された行為が行われた可能性、告発の際に示された科学的理由の論理性、告発内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。

- 2 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた告発についての予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為等の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

(本調査の決定等)

第 18 条 予備調査委員会は、告発を受け付けた日又は予備調査の指示を受けた日から起算して 30 日以内に、予備調査結果を理事長及び学長に報告する。

- 2 理事長は、予備調査結果を踏まえ、学長と協議の上、直ちに、本調査を行うか否かを決定する。
- 3 理事長は、本調査を実施することを決定したときは、告発者及び被告発者に対して本調査を行う旨を通知し、本調査への協力を求める。
- 4 理事長は、本調査を実施しないことを決定したときは、その理由を付して告発者に通知する。この場合には、資金配分機関や告発者の求めがあった場合に開示することができるよう、予備調査に係る資料等を保存するものとする。
- 5 理事長は、不正行為等に係る内外からの告発その他諸連絡（以下「告発等」という。）の受付から 30 日以内に、本調査の要否に関する決定について、当該事案に係る資金配分機関に報告するものとし、当該資金配分機関からの指示等があれば必要な措置を行うものとする。

(調査委員会の設置)

第 19 条 理事長は、本調査を実施することを決定したときは、同時に、学長に調査委員会の設置を指示する。

- 2 調査委員会の委員は全て、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
- 3 調査委員会の委員の過半数は、本学に属さない外部有識者でなければならない。

4 調査委員会の委員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 学長が本学の教員の中から指名した者 2名

(2) 外部有識者 3名

5 前項第2号の委員は、理事長が委嘱する。

(本調査の通知)

第20条 理事長は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知する。

2 前項の通知を受けた告発者又は被告発者は、当該通知を受けた日から起算して7日以内に、書面により、理事長に対して調査委員会委員に関する異議を申し立てることができる。

3 理事長は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する

(本調査の実施)

第21条 調査委員会は、本調査の実施の決定があった日から起算して30日以内に、本調査を開始するものとする。

2 調査委員会は、告発者及び被告発者に対し、直ちに、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。

3 調査委員会は、告発において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。この場合において、公的研究費の不適切な使用に係る事案のときは、各種伝票、証拠書類、申請書等の関係書類の精査、関係者のヒアリング等により行う。

4 調査委員会は、被告発者による弁明の機会を設けなければならない。

5 調査委員会は、被告発者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。

また、被告発者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。

6 告発者、被告発者及びその他当該告発に係る事案に係る者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。

7 理事長は、本調査の実施に際し、その調査対象や実施方法等について、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告、協議する。

8 調査に支障がある等、正当な事由がある場合を除き、当該資金配分機関からの当該事業に係る資料の提出又は閲覧、現地調査の求めに応じることとする。

(本調査の対象)

第22条 本調査の対象は、告発された事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、本調査に関連した被告発者の他の研究を含めることができる。

(証拠の保全)

第23条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。

2 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本学でないときは、調査委員会は、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。

3 調査委員会は、前2項の措置に必要な場合を除き、被告発者の研究活動を制限してはならない。

(本調査の中間報告)

第24条 調査委員会は、本調査の終了前であっても、告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした資金配分機関等の求めに応じ、本調査の中間報告を当該資金配分機関等に提出するものとする。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

第25条 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為等の疑惑への説明責任)

第26条 被告発者は、調査委員会の本調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 調査委員会は、前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第21条第5項の定める保障を与えなければならない。

第6章 不正行為等の認定

(認定の手続)

第27条 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して150日以内に調査した内容をまとめ、不正行為等(公的研究費の不適切な使用を除く。以下この項において同じ。)が行われたか否か、不正行為等と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為等に関与した者とその関与の度合、不正行為等と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。

2 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して150日以内に調査した内容をまとめ、公的研究費の不適切な使用が行われたか否か、行われたものと認定したときは、その内容、公的研究費の不適切な使用に関与した者及びその関与の度合、不適切に使用された公的研究費の額、その他必要な事項を認定する。

3 調査委員会は、本条1項及び2項に掲げる期間につき、150日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。学長はその承認について直ちに理事長に報告する。

4 調査委員会は、不正行為等が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて告発が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行うものとする。

5 前項の認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。

6 調査委員会は、本条1項、2項及び4項に定める認定が終了したときは、直ちに、理事長及び学長に報告しなければならない。

7 調査委員会は、調査の過程であっても、不正の事実が一部でも確認された場合は速やかに認定し、理事長及び学長に報告し、理事長は当該事案に係る資金配分機関に報告する。なお、当該資金配分機関から指示等があった場合、理事長は必要な措置を行う。

(認定の方法)

第28条 調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為等か否かの認定を行うものとする。

2 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為等を認定することはできない。

3 調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為等であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為等と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存在等、本来存在するべき基本的な要素が不足していることにより、被告発者が不正行為等であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

(調査結果の通知及び報告)

第29条 理事長は、速やかに、調査結果(認定を含む)を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為等に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。

2 理事長は、前項の通知に加えて、告発等の受付から210日以内に、調査結果、不正発生意因、不正に関与した者が関わる他の競争的資金等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告

書を当該事案に係る資金配分機関に提出する。期限までに調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を当該資金配分機関に提出する。なお、当該資金配分機関から指示等があった場合、理事長は必要な措置を行う。

- 3 理事長は、悪意に基づく告発との認定があった場合において、告発者が本学以外の機関に所属しているときは、当該所属機関にも通知するものとする。

(不服申立て)

第30条 研究活動上の不正行為等が行われたものと認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して14日以内に、調査委員会に対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

- 2 告発が悪意に基づくものと認定された被告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は、その認定について、第1項の例により、不服申立てをすることができる。
- 3 不服申立ての審査は、調査委員会が行う。学長は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- 4 前項に定める新たな調査委員は、第19条第2項から第5項に準じて指名又は委嘱する。
- 5 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、理事長及び学長に報告する。報告を受けた理事長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。
- 6 調査委員会は、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、理事長及び学長に報告する。報告を受けた理事長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 7 理事長は、被告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知し、被告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関に通知する。不服申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。なお、当該資金配分機関から指示等があった場合、理事長は必要な措置を行う。

(再調査)

第31条 前条に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。

- 2 前項に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに理事長及び学長に報告する。報告を受けた理事長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 3 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに理事長及び学長に報告するものとする。ただし50日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。学長はその承認について直ちに理事長に報告する。
- 4 理事長は、本条2項又は3項の報告に基づき、速やかに、再調査手続の結果を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為等に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び報告する。なお、当該資金配分機関から指示等があった場合、理事長は必要な措置を行う。

(調査結果の公表)

第32条 理事長は、研究活動上の不正行為等が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表するものとする。

- 2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為等に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為等の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為等があったと認定された論文等が、告発がなされる前に取り下げられていたときは、当該不正行為等に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。
- 4 研究活動上の不正行為等が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。
- 5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為等がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被告発者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
- 6 理事長は、悪意に基づく告発が行われたとの認定がなされた場合には、告発者の氏名・所属、悪意に基づく告発と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

第7章 措置及び処分

(本調査中における一時的措置)

第33条 理事長は、本調査を行うことを決定したときから調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、被告発者に対して告発された公的研究費の一時的な支出停止等の必要な措置を講じることができる。

- 2 理事長は、当該事案に係る資金配分機関から、被告発者の該当する公的研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。

(公的研究費の使用中止)

第34条 理事長は、研究活動上の不正行為等に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為等が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者、及び公的研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として認定された者（以下「被認定者」という。）に対して、直ちに公的研究費の使用中止を命ずるものとする。

(論文等の取下げ等の勧告)

第35条 理事長は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為等と認定された論文等の取下げ、訂正又はその他の措置を勧告するものとする。

- 2 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの意思表示を理事長に行わなければならない。
- 3 理事長は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表するものとする。

(措置の解除等)

第36条 理事長は、研究活動上の不正行為等が行われなかったものと認定された場合は、本調査に際してとった公的研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、不服申立てがないまま申立期間が経過した後又は不服申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。

- 2 理事長は、研究活動上の不正行為等を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じるものとする。

(処分)

第37条 理事長は、本調査の結果、研究活動上の不正行為等が行われたものと認定された場合は、当該研究活動上の不正行為等に関与した者に対して、法令その他関係諸規程に従って、処分に関する必要な措置を講じるものとする。

- 2 理事長は、前項の措置を講じたときは、該当する資金配分機関に対して、その処分の内容等を通知する。なお、当該資金配分機関から指示等があった場合、理事長は必要な措置を行う。

(是正措置等)

第38条 調査委員会は、本調査の結果、研究活動上の不正行為等が行われたものと認定された場合には、理事長に対し、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という。）をとることを勧告するものとする。

2 理事長は、前項の勧告に基づき、学長に対し、是正措置等をとることを命ずる。また、必要に応じて、本学全体における是正措置等をとるものとする。

3 理事長は、第2項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関に対して報告するものとする。なお、当該資金配分機関から指示等があった場合、理事長は必要な措置を行う。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。